

五條市議会の養田全康は、加速化する少子高齢化の中、市民の皆様が安心して住み続けることができる市の創造をテーマに市議会活動に取り組み、若者の定住や空き家対策の必要性を訴え拡充を求めてきました。一方で見通しが甘く赤字が続く市の事業や、見切り発車し停滞した事業など、市民の皆様から預かった税金が無駄にならないよう強く指摘してきました。今年度の私の市議会の活動をご報告します。

五條市議会議員

養田 まさやす



市民感覚から乖離、市の見通しの甘さを指摘

赤字体質の林産物加工施設

令和元年度から五條市が直営している林産物加工施設の大塔木質チップ工場は、主に間伐材やダムの流木などを原材料にして破碎し、発電用の木質チップを生産して民間事業者に販売して

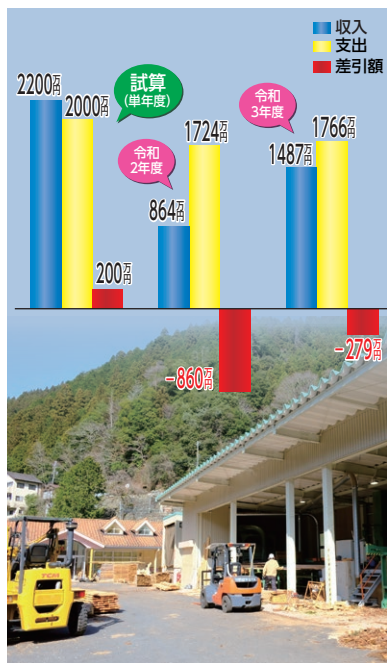
います。

設立前の市の試算では、年間2000トンを生産し年間2200万円の収入があると見込み、事業の必要性を説明していました。

しかしながら林産物加工施設は、赤字経営の体質＝**一覽参照**＝が続いており、この赤字分は市の一般財源、皆様の税金から補填されています。

令和2年度ではおよそ800万円の赤字。令和3年度(2月末時点)で279万円の赤字に陥っています。市の当初の試算では、2年間で400万円の黒字のはずが、1125万円の赤字です。「試算と現実」の隔たりは約1500万円を超えます。

私は市議会の本会議や委



員会場で、事業を開始するにあたっての市の見通しの甘さを指摘。また市民の皆様が血税を投入して赤字補填を続けることについても「民間の感覚から乖離しており、理解を得られるものではない」と早急な見直しと、改善を求めました。

施設の改修も受託業者なし

市は統廃合になった旧大塔小中学校＝**写真**＝を拠点にして平成30年度から、高齢者福祉と児童発達支援を行う「大塔ライフハウスプロジェクト」の事業に取り組んできました。

令和2年度から本格的に稼働させ、児童発達支援事業については、市外の一般社団法人に運営を任せていました。利用状況をたずねると、市内の子どもの利用はゼロで、市外からの子どもの利用があるのみになっていました。

市は拠点となっている旧大塔小中学校を今年度、4700万円(半分は国補助)を投じて、リフォームを行いました。児童発達支援事業を担っていた市外の一般社団法人と今後の契約に至らず、新年度からは同事業ができない状況に陥っています。

この問題についても、市の事業の見通しの甘さは否めず、児童発達支援事業を任せていた市外業

者と市がどのような契約を結んでいたか、なぜ、今後契約に至らなかったのかなど、林産物加工施設の問題と合わせて私は、市議会3月定例会の予算委員会調査特別委員会(98条)の設置を呼び掛けましたが、賛同は得られず、実現できませんでした。

市の補助金や予算を投じる事業に対する市の見通しの甘さや、契約の甘さなど、引き続き市議会の場で「市民感覚」を第一に監視を続けていきます。また大塔地区や西吉野地区をはじめ山間部の福祉サービスが場所に関わらず、市内で均一に受けることができるよう努めていきます。



増加する空き家 危険物件の把握を

解体費補助を新年度予算で増額

少子高齢化が進む中で増加する市内の空き家の現状と、今後の対策について質問しました。市は新年度から周辺の環境に悪影響を与える危険な空き家を「特定空き家等」に認定し、空き家を除去する所有者に対して必要な経費の一部を補助(上限50万円)する事業の予算を増額しました。

質問で私はまず、市営住宅の状況をたどりました。市営住宅は計595戸あり、このうち168戸が空き家になっています。また耐用年数が過ぎているのが192戸にも上っています。市からは1年に1戸のペースで解体を行っているとの説明がありましたが、このペースでは全ての解体に200年近く掛かる計算です。財政状況を見ながら早急な対応を求めました。

一方、民間の空き家数は、市の直近の調査(平成29年3月)では1166戸になっています。このうち倒壊が懸念される空き家は41件確認されています。私は、本当に危険な空き家かどうか把握するため、

市が放置することなく見回り、解体を促すことや利活用を見出すよう要望しました。

未利用の市有財産 民間への売却や貸付を提案

市役所が新築移転し、旧庁舎をはじめ市所有の土地や建物などの今後の利活用を進めていく必要があります。市議会で私は、これらについて今現在、市がどれだけの物件を保有しているか、また今後の方針について本議会で問いました。

市が保有している土地については売り払いや貸し付け可能なものは計206・9㍍あり、過去5年間で売却したのは1件のみとの答弁がありました。また市保有の建物や施設については320施設あり、利用していないものが30施設あるとの説明が

ありました。

私はこれら利用の予定や価値がなく眠らせているのであれば、売却して市民の皆様に使っていただくことや、企業誘致にすべきではないかと主張しました。

市は「公平・公正に民間への売却や貸し付けを積極的に行い、維持管理コストの減と収入増につなげていく」と答弁しました。

効率的な行政サービスへ 職員の残業など改革

五條市は県内他市町村とは異なり、職員の残業時間は月45時間を上限に残業代が支給され、超過分は代休として割り当てられています。職員の働き方改革について私の一般質問と調査では、月100時間を超える職員もおられ、改革が必要と訴えました。

職員の効果的な配置は無理や無駄を省き、ひいては市民の皆様への行政サービスを充実させることにつながります。これまで戸籍関係と年金関係は、市民課で一元的に対応していましたが、新年度4月1日からは、市民課と保険年金課が独立した課になるなど、組織改編が行われます。

※イメージ画像

新年度予算

●結婚新生活支援事業補助金

結婚に伴う経済的な負担を軽減するため、家賃や引越費用を補助

●不妊・不育治療補助金

不妊上限10万円、不育20万円
通算5年 県内最高補助額

●骨髄移植ドナー支援事業

移植のために行った健康診断、骨髄採取など入院、通院を補助
日額2万円 上限14万円

●住民税非課税世帯等へ臨時特別給付金を支給

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、住民税非課税世帯を対象に1世帯10万円を支給

▶問い合わせは
コールセンター
0747(22)8320

養田まさやすは、市議会で5つの政策を進めてきました

①人口減少対策に全力

・農業を活かしたまちづくり
・新婚世帯補助金やUターン補助金の復活
・企業誘致や企業支援で働く場を創る

②新型コロナ対策をさらに強化

・市民目線で国のコロナ給付金の適正利用を
・医療関係者と力を合わせてコロナ対策

③働く世代や子育て世代の支援

・幼保一元化、学校適正化などの監視
・いじめ、不登校対策
・子どもを安心して預けられる環境づくり

④高齢者福祉、障がい者福祉

・デマンド、コミュニティバスの路線見直し
・障がい者が働き、活躍できる環境整備

⑤市民に負担が増えた施策に補助金を

・地域の行事に細やかな補助金を
・市民が主体のまちづくり

養田まさやす事務所

〒637-0061 奈良県五條市中町250-1
電話.0747(23)1905 FAX.0747(25)0180

○生年月日 昭和53年6月2日
○学歴 御所工業高等学校卒業
○家族 妻、子ども4人
○趣味 野球、サッカー、釣り、読書
○好きな言葉 理念を持ち信念に生きよ

○主な経歴
副議長、監査委員、各委員長、副委員長などを歴任。
総務文教常任委員会委員長
調査特別委員会(百条委員会)副委員長
自衛隊駐屯地誘致特別委員会副委員長
議会運営委員会委員